

産業成長戦略の 上半期の進捗状況等

1	農業分野	1
2	林業分野	3
3	水産業分野	5
4	商工業分野	7
5	観光分野	9
6	地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）	11
7	移住促進による地域と経済の活性化	13
8	起業や新事業展開の促進	15
9	産学官連携による力強い産業の礎を築く	
	／担い手の育成・確保	16

<農業分野>

1. 第3期計画 ver.3 の上半期の進捗状況等について

農業分野では、「地域で暮らし稼げる農業」を目指し、若者にとって魅力のある産業として発展できるよう、農業の拡大再生産に向けて次の5つの戦略に基づき、取り組みを進めている。

平成30年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

1) 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

①次世代型ハウス等の整備支援については、4月に県、生産者、JAグループ等で組織する”次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会”を立ち上げ、新規案件の掘り起こしに向けた現地検討会や研修会等を実施した。新たに見えてきた課題として、次世代型ハウスの整備コストが高いことや技術力の向上が必要なこと等が挙げられ、今後、協議会で課題の解決に向けた協議、検討を行い、次年度の取組強化につなげていく。また、産地自らが企業を誘致する”企業版産地提案書”の策定を進め、企業誘致が一層進むよう支援していく。

(次世代型ハウスの整備面積 H29実績:累計32.6ha → H30.7月時点:累計44ha)

②Next次世代型こうち新施設園芸システムへの進化については、農業振興部IoT推進PTで課題や現場ニーズ、先進事例の共有等を行っているところ。今後は、国事業の活用も視野に入れながら、出荷予測システムの開発やNext次世代型技術の開発などを行う。

③県産米のブランド化の推進については、早稲品種でありながら「コシヒカリ」並みの食味を持つ県育成品種である「よさ恋美人」が初収穫を迎えた。今後は、首都圏など都市部でのPRに努め販路拡大を図るとともに、一層の作付面積の拡大を図るために、大規模農家などへの作付推進を強化していく。(「よさ恋美人」作付面積 H30.7月時点:70ha)

2) 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

①集落営農の推進については、各地域で集落営農塾や集落座談会を開催するなど、集落営農のすそ野の拡大と、「こうち型集落営農」や法人化へのステップアップに向けた支援を行った。今後は、集落営農や法人化などへの意識啓発に努めるとともに、事業戦略づくりに向けた地域営農アドバイザーの派遣等必要な支援を実施していく。

②中山間農業複合経営拠点の整備推進については、9月末時点で17拠点と拡がりを見せている。複合経営拠点の経営発展に向けて、それぞれの拠点に応じた事業戦略の策定を支援するとともに、さらなる県内への拡大に取り組んでいく。

3) 流通・販売の支援強化

①卸売市場と連携した取り組みについては、委託契約を締結した卸売会社による海外での定番化に向けた取り組みや量販店への高知コーナーの設置などにより、定期的な発注や販促PRの拡大といった成果が現れている。

②実需者のニーズやこだわりを持った生産者の思いに応える販売を実現するため、県内12の地域で販路拡大地域PTが活動しており、販路の拡大に繋げる品目の掘り起こしや産地化に向けた検討を行っている。今後は、PT会で検討された品目の栽培状況の確認や販促活動を行い、実際の販売につなげていく。

4)生産を支える担い手の確保・育成

①U・Iターン就農者の確保に向けた中心的な取り組みである”産地提案型担い手確保対策”について、産地提案書の拡大に向けた各地域との個別相談等を実施した結果、提案書を策定する市町村が拡大している。今後は、引き続き産地提案書の策定を支援するとともに、既存の産地提案書がより効果的に就農に結びつくよう、対象者別に求められる情報を掲載するなどのブラッシュアップを図っていく。

(新規就農者数:265人(H29.4.1~H30.3.31) 産地提案書策定数:32市町村 78提案(H30.9月見込))

②畜産の担い手確保について、今年度から新たに畜産に特化した就農相談窓口を設置するとともに、畜産版の県産地提案書を策定した。今後は、インターンシップ研修等を活用しながら、畜産への就農に向けた意識醸成を図るとともに、担い手育成牛舎の整備に向けた取り組みを進める。

③農業大学校では、今年度から進路に応じたカリキュラムに見直し、生徒がより目的に向かって学びやすい体制を整えた。また、農場へのWi-Fi設置等のICTを活用した農業を実践し、最先端の農業を学べる施設となり、入学生の増加と在校生の学力向上が期待される。今後は、SNS等を活用した学校PRに取り組むとともに、近年、増加している雇用就農に対応するため、農業法人による就職ガイダンスを実施する等、生徒のニーズに沿った学校づくりに取り組んでいく。

④県内での労働力不足を解消するため、県、県農業会議、JA中央会、高知労働局で構成する「高知県労働力確保対策協議会」で求人、求職情報の掘り起こし等を行っている。また、省力化の推進と農家の経営改善を図るためトヨタのカイゼン方式を導入し、農作業現場の実態調査や普及指導員の研修等を実施した。今後は、引き続き労働力確保に向けた取り組みを行うとともに、農福連携の取り組み等を推進していく。

5)地域に根差した農業クラスターの形成

①県内各地でクラスタープロジェクトを進めており、生産の拡大や販路開拓、関連産業の集積等の取り組み推進について、関係団体等との協議を重ねている。また、新たな案件の掘り起こしも進めており、今後の更なる拡がりが見込まれる。

2. 専門部会での評価と主な意見

1)評価

環境制御技術の普及や中山間農業複合経営拠点の取り組みなど各施策が順調に進んでおり、一定の成果が見えてきている。

2)主な意見

○高知県でも「よさ恋美人」のような味の良い早場米が収穫できるようになったことは全国に誇れることだ。今後も、次の優れた品種の育成に向けて研究を続けていただきたい。

○生産量の増大について、超加速的に取り組んでいただきたい。また、中山間地域の高収益作物の推進等にも取り組んでいただきたい。

○はちきん農業大学は今後も継続して実施してほしい。

<林業分野>

1. 第3期計画 ver.3の上半期の進捗状況等について

林業分野では、「山で若者が働く、全国有数の国産材産地」を目指し、原木生産量及び木材・木製品製造業出荷額等の増加に向けて、次の5つの戦略の柱に基づき取り組みを進めている。

平成30年度上半期の取り組みは、概ね計画どおりに進んでいる。

1) 原木生産のさらなる拡大

① 森の工場の拡大を図るため、48の承認事業体に、進捗状況や今年度以降の計画、現場での課題や新たな森の工場の拡大などについてヒアリングを実施し、各事業体の意見も聞きながら取り組みを進めている。

(森の工場の承認面積 H29年度末実績:71,256ha → H30.6月末実績:71,391ha)

② 効率的な生産システムの導入の促進に向け、原木生産に欠かすことのできない高性能林業機械について、リースやレンタルに対して支援するほか、林業事務所ごとに林業事業体、市町村、県などで構成する「林道整備促進協議会」や「林道整備促進ワーキング」を開催し、地域ごとの課題を共有することにより効率的な路網整備を進めることとしている。

③ 森林組合の生産性の向上を支援するため、平成28年度から、現場の抱える課題の洗い出しや工期調査を実施することによりボトルネックを明らかにし、その対策の検討と改善に取り組んできており、平成30年度は16組合を対象として、取り組みを進めている。

④ 7月豪雨により、作業道45路線、林業機械3台が被害を受けており、災害の影響が出ないように、作業道の早期復旧に向けた支援や、破損した林業機械の更新や代替機のレンタルの支援を行っている。

2) 加工体制の強化

① 製材事業体の経営力の強化を図るため、人材育成や施設整備、資金計画など将来のビジョンと目標を明確にした事業戦略について、今年度新たに策定する3事業体への策定支援と、昨年度策定した2事業体への実践サポートを行っている。

② 市場では乾燥等品質の確かな製品が求められていることから、中小製材工場のJAS製材品(人工乾燥等)の生産拡大に向けて、製材事業体との意見交換を開始した。今後は、共同乾燥施設などの導入に向けて、製材事業体への実態調査や事業化の検討を行っている。

3) 流通・販売体制の確立

① 今年度から県外における県産材の需要拡大と、販売促進のためのメインエンジンとして高知県木材協会内にTOSAZAIセンターを設置し、これまでの4人から6人体制に強化して県外での営業活動や、市場情報の収集などを積極的に展開している。

② 流通の合理化を図るため、県外に流通拠点として26カ所設置しており、流通拠点による製材品取扱量は、対前年同期比16%増となっている。また、関東、東海、近畿地方へのトレーラー等による定期輸送や、役物定期便にも取り組んでいる。

(県外流通拠点による製材品取扱量 H29.6月末実績:2.4千 m^3 → H30.6月末実績 2.8千 m^3)

- ③ 県外流通拠点との連携の強化を図るため、工務店や建築士向けの勉強会の開催や、新たな流通ルートの開拓、県内の製材品の情報を提供するために必要な整理の方法などの検討を行っている。
- ④ 土佐材パートナー企業との連携の強化を図るため、産地商談会の視察コースの充実や完成見学会等のサポート、パートナー企業と建築士向けの勉強会の検討を行っている。

4) 木材需要の拡大

- ① CLTの普及活動において、今後のコスト削減につなげるため、県内で建設されたCLT建築物の施工性、工夫した点などを分析・整理する取り組みを開始しており、その取りまとめを下半期に開催予定のフォーラムや技術研修会などで紹介していく。
- ② 経済同友会と高知県との協働プロジェクトでは、下半期に予定するシンポジウムや連続講座などの実施に向けて取り組みを進めている。
- ③ 低層非住宅の木造化とともにA材の活用を推進するため、県内で開発された新建材を活用したモデル建築物の整備や内装材の開発に対して支援している。

5) 担い手の育成・確保

- ① 建築家の隈研吾先生を初代校長に迎え、4月に本格開校した林業大学校については、基礎課程22名、専攻課程18名が入校し、8月から1回目のインターンシップを28社で実施した。
- ② UIターン希望者を対象に、高知県の林業について学ぶ「フォレストスクール」を高知・東京・大阪で開催し、延べ33名の参加があった。

2. 専門部会での評価と主な意見

○平成30年度上半期の取り組みは、ほぼ計画どおり進んでいると評価。

<主な意見>

- 原木生産量の目標については、目標の到達に向けて取り組んでいるが、労働生産性については、長期的に見るとあるところで限界がくるかもしれない。その見通しを立てるためにも、皆伐や間伐、車両系や架線系の作業パターン別の基礎的なデータを整えて、計画に反映してもらいたい。
- 丸太の価格が値下がりしている中で、高性能林業機械を導入して丸太の生産コストを下げるとともに、流通・販売コストを下げたい取り組みをお願いしたい。
- 再造林率が現在36%ということで、資源の循環という面で問題がある。県として、高知の山をどのような方向性で理想の山にしていくのか、ランドデザインを考えてほしい。
- CLTをこれから普及させていくためにも、CLTの建築コスト、RCや鉄骨の建築物とのコスト比較など基礎的データを蓄積し、分析しておく必要がある。

＜水産業分野＞

1. 第3期計画 ver.3の上半期の進捗状況等について

水産業分野では、漁業生産額及び水産加工出荷額の増加に向けて、次の5つの戦略の柱に基づき取組を進めている。

平成30年度上半期は、カツオ一本釣漁業で水揚金額が減少した一方、大型定置網漁業やイワシラスパッチ網漁業等で水揚金額が増加したことで、県内市場取扱額は前年をやや上回り、取組は概ね順調に進んでいる。

(県内市場取扱額 H29.1～7月 55.0億円→H30.1～7月 55.5億円)

1) 漁業生産の構造改革

- ①高知カツオ県民会議によるカツオ文化の日本遺産への認定に向け、日本遺産認定推進WG(事務局:中土佐町)を立ち上げる等、申請に向けた協議を重ねている。
- ②平成30年第1回水産業生産性向上PT会議において新たに4件のニーズを抽出し、「漁協支所の漁獲高のリアルタイム把握・データ蓄積のための新システム」についてはIT企業とのマッチングを行うこととしている。
- ③定置網漁業の急潮被害を防ぎ、安定的な経営体制を確立するため、室戸市高岡にリアルタイム多層流速観測ブイを設置する等、急潮予測手法の確立及び精度向上に取り組んでいる。
- ④クロマグロの人工種苗生産については、平成30年7月豪雨の影響により産卵時期の成育環境が悪化したことで産卵不調となったが、別の委託業務により人工種苗5,500尾を冲出した。
- ⑤漁業生産量の維持・拡大を目的に、民間企業が中型まき網漁業を事業承継し、9/1から操業を開始している。定置網漁業では企業誘致を図るため未利用漁場3か所での漁場調査を予定している。

2) 担い手の育成・確保

- ①漁業就業セミナーの開催や高知暮らしフェア等への参加により就業希望者の掘り起こしを行っている。
- ②漁村や漁業を体験する短期研修には11名が、漁業者として自立するための長期研修には14名が取り組んでいる。
- ③各漁村の特色を活かしたライフスタイルを提案するため、漁業振興課ホームページや高知県移住促進・人材確保センターが運営する高知求人ネットで8地域と漁業種類を紹介している。
- ④10月中旬を目途に水産振興部内に「高知県漁業就業支援センター」を設置し、就業希望者のワンストップでの支援に取り組む予定である。

3) 市場対応力のある産地加工体制の確立

- ①既存加工施設の衛生管理体制の強化を目的に水産加工業者へのHACCP研修への参加の呼びかけや県版HACCP認証の取得を支援しており、6事業者が県版HACCP認証の第2ステージを、3事業者が第3ステージを取得している。
- ②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクトで中核となる水産加工施設の工事に着工して

おり、来年7月の本格稼働に向け、輸出を見据えたソフト面での支援も行っていく。

- ③土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクトにおいて取組の柱となっている残渣加工施設は実施設計に着手、冷凍保管施設は本体工事に着工している。
- ④高知県養殖魚輸出促進協議会によるシンガポールやタイ等の見本市への出展を支援することで、県産水産物の海外への販路拡大に取り組んでいる。

4) 流通・販売の強化

- ①「応援の店」と「県内参画事業者」との取引拡大を目的に SNS を活用した「高知家の魚」情報交流広場を新たに開設するとともに、「応援の店」と連携した養殖マグロフェアや東京オリンピック・パラリンピックを見据えた訪日外国人への県産水産物や観光情報のプロモーションを行うこととしている。

(「応援の店」の登録店舗数 H29.7 末時点 722 店舗→ H30.7 月末時点 812 店舗)

- ②県産水産物の品質向上を目的に、血抜きや神経締めといった高鮮度処理の取組が県内定置網を中心に広がっており、「応援の店」から高い評価を得ている。
- ③産地市場の集約化として、今年度は以布利魚市場の漁獲物を清水魚市場に集約することで現在の 33 市場から 32 市場への集約に取り組むとともに、佐賀、鈴、伊田の市場統合を前提に市場整備の基本構想を策定する。

5) 活力ある漁村づくり

- ①来年2月からの自然・体験型観光キャンペーンを見据え、釣りやホエールウォッチング等、県内5地域での体験メニューの旅行商品化に取り組んでいる。
- ②高知県漁協や宇佐地区協議会などで構成される宇佐・浦ノ内渚泊推進協議会が国の農産漁村振興交付金に採択され、ウルメイワシの加工品の開発や釣筏などの体験メニューの磨き上げを進めている。
- ③宇佐地区協議会が取り組む被せ網によりアサリの資源回復が確認されたことから、9月7日に天皇洲の一部を開放し地元宇佐小学校を対象に潮干狩り体験を実施した。なお、今年度はさらに1haの被せ網の設置に取り組むこととしている。

2. 専門部会での評価と主な意見

○平成30年度上半期の取組みは、ほぼ計画どおり進んでいると評価。

<主な意見>

- 市場統合を進めるうえでは県外のカツオ船を誘致するために必要となるカツオの餌の供給を行う等、新たな市場のビジョンが必要である。
- 遊漁や体験漁業の振興においては、県内の若者に地元の水産業に興味をもってもらうため、県外だけでなく、県内都市部と漁業集落との交流にも取り組む必要がある。
- アニサキスの問題は漁業者、市場、加工業者、飲食店等が一丸となって取り組む必要がある。
- 漁業生産現場への企業誘致については、地域との共存共栄を図ることで地域の活性化に繋げていく必要がある。
- 高知県漁業就業支援センターの設置によって窓口が一元化されることは望ましい。

＜商工業分野＞

1. 第3期計画 ver.3の上半期の進捗状況等について

商工業分野では、製造品出荷額等の増加に向けて、次の5つの戦略の柱に基づき、地産のさらなる強化と外商のさらなる拡大、さらにその成果を拡大再生産へつなげる取り組みを進めており、平成30年度上半期の取り組みは、概ね順調に進んでいる。

1) 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定

- ① 事業戦略は、普及啓発セミナーや工業会、製紙工業会と連携した着手企業の掘り起こしにより、策定企業数は増加している。策定後の企業に対しては四半期ごとに事業戦略の磨き上げ、実行支援を行うとともに、未着手企業への普及啓発を引き続き実施していく。
(事業戦略の着手19社、完成17社、着手予定23社、平成28年度からの累計:着手130社、完成104社)
- ② 地域の事業者の経営力強化については、スーパーバイザー、経営支援コーディネーターにより、経営指導員の支援力の向上を支援するとともに、各ブロックでの地域連絡会議や経営計画策定等支援連絡会議を開催し、金融機関等の各支援機関と連携した策定・実行支援を行っている。働き方改革や人材確保、事業承継など様々な視点からの計画策定、既計画のPDCAを通じて実効性を高めていく。
- ③ 働き方改革については、4月に働き方改革推進支援センターを設置して、事業戦略・経営計画策定・実行支援と両輪で推進している。企業の就業規則等の規定整備や休日の増加など、人手不足対策に繋がるような具体的な相談件数も増加している。今後、労働局や労使団体等が参加する働き方改革推進会議などを通じて各分野と連携して進めていく。

2) 絶え間ないものづくりへの挑戦

- ① 製品開発から生産性向上に向けた計画作成、設備投資を促す国の補助金や金融機関の融資の実行までの一連の新たな仕組みにより事業者の生産性向上を支援している。下半期についても、引き続き、関係機関や業界団体等と連携して案件の掘り起こしに努める。また、工業技術センターにおいては技術者養成講座の開催など、生産性向上に向けた支援を強化している。
(製品開発補助:交付決定1件、申請4件 利子補給:承認済み9件)
- ② 農林水産の各分野の生産性向上プロジェクトチームや高知県 IoT 推進ラボ研究会の活動を通じて、拡大再生産のボトルネックとなっている課題からIoT・機械化などのニーズを抽出。こうしたニーズとシーズを持つIT事業者とのマッチングを進め、これまでに25件のプロジェクトを創出し、うち3件の製品が完成している。
- ③ 防災関連産業交流会の開催や県外防災見本市への出展支援などの取り組みを進めてきた。更なる振興に向けて、ユーザーの気付きを促す「価値提案型」の商品開発や営業活動が必要であり、全市町村訪問によるニーズ把握や地域での商談機会の提供に取り組む。また、「国内防災製品市場調査」の結果を踏まえ、外商戦略の強化を図る。
(防災関連産業交流会会員:184社、防災関連登録製品:5件、累計137製品)
- ④ 紙産業の飛躍的な成長を促進するため、紙産業技術センターにおいて技術支援を実施してきた。これまでの商品開発に向けた研究会活動により、具体的な商品化のフェーズに移行する案件が増加しており、中核的な役割を担う人材の育成も順調である。
- ⑤ 地域商業の活性化については、県内5箇所(いの町、越知町、四万十市、土佐清水市、四万十町)で商店街振興計画の策定に着手、3箇所(奈半利町、中土佐町、嶺北地域)で策定に向けた

協議を行っている。地域本部とともに事業者、商工会等、市町村とで協議を重ね、共通認識のもと、具体的な計画の策定に繋げていく。

3) 外商の加速化と海外展開の促進

① 県外での見本市出展や、回数、エリアを拡大してのミニ商談会開催、企業訪問などの外商支援を展開している。防災関連は大手商社や地域商社との連携を強化。海外展開は見本市出展や同行営業などを実施し、成果額は昨年同期比で国内:約4億円増、海外:約2億円増となっている。(外商支援による成果額24.5億円、うち海外展開支援成果額4.3億円)

4) 企業立地や起業の促進

- ① IT・コンテンツ関連企業は今年度の2社を加え、累計で16社の立地が実現。人材育成・確保に向けて、新たに開講したIT・コンテンツアカデミーは、これまでに1,093名が受講。こうした人材の育成・確保の取り組みを首都圏等の企業にPRした結果、立地有望企業の掘り起こしにもつながった。今後の人材獲得競争の激化をにらみ、他県に先んじた施策の展開により競争優位を確保するため、下半期以降の人材育成・確保施策の充実を図る。
- ② 製造業等については、食料品製造業1件の立地が実現。9月3日に高知中央産業団地の立地企業選定委員会を行い、分譲に向けた調整を行っている。また、中央産業団地に続く企業立地の受け皿として(仮称)南国日章工業団地などの整備を順次行っている。

5) 産業人材の育成・確保

- ① 新規大卒者の県内就職の促進のため、就活準備セミナーなどを実施してきたが、売り手市場の中参加者数が低迷している。インターンシップは就職の強い契機となることから、今後は、訴求力のあるWEBや動画での情報発信と併せて、コーディネーター、専門家を活用したインターンシップの拡大に、大学など関係機関とも連携して取り組む。
- ② 円滑な事業承継を推進するため、7月に金融機関や商工会・商工会議所、士業団体等29の支援機関によるネットワークを設立した。8月から11月を集中期間として事業承継診断を実施し、事業承継案件を掘り起こしていく。

2. 専門部会での評価と主な意見

○ 上半期の取り組みは概ね順調に進んでいると評価。下半期の方向性は事務局案が了承された。

<主な意見>

- 働き方改革については、成功事例のあるべき姿として示す必要があるのではないかと。
- 他県の金融機関が積極的に県内の融資に出てきているので、地域連絡会議などでしっかりと県内金融機関と連携していくべき。
- 商業・サービス業は就業人口が多いため、一度厳しい実態を浮かび上がらせ議論をする必要があるのではないかと。
- 大学内の就職ガイダンスにも学生が集まらないような状況。インターンシップで企業のことを知ってもらうのは学生にとって良い機会になる。
- 中学生から地元の企業を知ってもらうことが重要。各業界が自分の会社を若い人に知ってもらうような取り組みを進めていくべき。
- インバウンドを見据えた商店街のキャッシュレス化など具体性・即効性のある取り組みは大いに支援するべき。

＜観光分野＞

1. 第3期計画 ver.3の上半期の進捗状況等について

観光分野では、4年後(H31)の目標である県外観光客入込数435万人以上の定常化と観光総消費額 1,230 億円以上を目指して、5つの戦略の柱に基づき取組を進めている。

平成 30 年度上半期の取組は、概ね計画に沿って進んでいるが、観光面でも 7 月豪雨等による経済的損失が発生した。

1) 戦略的な観光地づくり

- ①アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化に向け、順調に取組が進んでいる。(新足摺海洋館、越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場、本山町アウトドアの里、大川村白滝の里、龍河洞など)
- ②土佐の観光創生塾のさらなる充実による自然体験型観光商品づくりに取り組んでいる。(70 事業者が参加。うち 59 事業者が商品を開発中)
- ③志国高知 幕末維新博の地域会場及び観光クラスターに係るデータ・実績の集約、現状評価、下半期に向けた改善策の検討を行う。(10 月下旬に推進協議会で報告予定)
- ④自然・体験型観光キャンペーンに向けた準備対応(観光拠点の整備等)

2) 効果的なセールス&プロモーション

- ①志国高知 幕末維新博を推進する取組として、全国向けの広報及び近畿、中四国といった近隣県向けのプロモーション活動を実施。また、地域会場への周遊促進のための後半のイベントを 11 月から開催予定。(維新博の全会場入館者数:2,533,485 名(H30.9.12 時点))
- ②旅行エージェント向けセールスでは、平成 30 年下期の商品造成に向け、セールスキャラバンを実施(福岡、名古屋、広島、岡山)
- ③自然・体験型観光キャンペーンに向けた準備対応(実施要領の策定等)
- ④四国ツーリズム創造機構の四国DMO化に向け、引き続き民間活力を活用した強力なDMOとしていくための働きかけと合意形成を行っていく。
- ⑤コンベンション等(MICE)の誘致活動として、企業の報奨旅行や研修の誘致に重点を置いたセールスも実施している。
- ⑥7月豪雨による風評被害防止の対応として、ウェブ系旅行会社とのタイアップした特集商品の販売や、観光庁による補助金を活用した宿泊割引キャンペーンを実施しており、今後プロモーションを実施予定。

3) 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進

- ①プロ野球キャンプなどのプロスポーツの誘致活動や県内プロスポーツへの支援を充実
- ②2020 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 などのメガスポーツイベントにおける事前合宿の誘致
- ③戦略的なアマチュアスポーツの誘致やスポーツを通じた地域づくりへの支援を実施
- ④サイクリングコースの環境整備やプロモーション活動の実施、スポーツ大会の開催支援など自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進
- ⑤高知龍馬マラソンなど、地域スポーツ大会の開催
- ⑥持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成と支援

4) OMOTENASHI(おもてなし)の推進

- ①外国人観光案内所の設置促進や外国クルーズ客船寄港時における中心市街地での臨時観光案内所の設置、決済環境(キャッシュレス等)などの受入環境の充実に取り組んでいる。
- ②通訳コールセンターの利用推進と外国人観光客とのコミュニケーション力向上のための研修の実施、Wi-Fi環境の整備など外国人観光客対応の強化に取り組んでいる。
- ③バリアフリー観光に関する相談窓口の設置に向け、観光関連施設の情報収集と蓄積や研修会等を実施している。
- ④おもてなしタクシーの利用促進と認定ドライバー数の拡大に取り組んでいる。

5)国際観光の推進

- ①自然・体験型キャンペーンとLCCの新規就航を生かして、自然・体験型観光に関心の高い米豪市場からの誘致拡大を目指し、個人旅行者向けの広報戦略と旅行商品の企画に取り組む。
- ②重点市場での、海外セールス拠点である現地法人を活用した販売促進の強化と四国3県の空港と連携したチャーター便を活用した新たな企画商品の造成・販売を実施する。
- ③2020年東京オリンピック・パラリンピック開閉会式等でのよさこい演舞に向けたプロモーション活動やよさこいを活用した海外向けプロモーションを展開している。
(実行委員会参加団体数:35 都道府県 81 団体(H30.8月末時点))

6)事業体の強化と観光人材の育成

- ①「土佐の観光創生塾」(「基礎編」と「応用編」)の開催と、地域コーディネーターによる旅行商品の造成等に関する、現地での個別指導による支援を実施
- ②観光ガイドの育成と組織強化のため、観光ガイド育成事業による研修会等を開催

2. 専門部会での評価と主な意見

平成30年度上半期の取り組みは、概ね計画に沿って進んでいると評価

<主な意見>

- 維新博は盛り上がっているが、さらに若い層に興味を持ってもらうためのPRを強化してほしい。
- 観光拠点等需要調査(県内の遊休財産の実態調査、民間事業者の観光開発のニーズ調査等)の結果を、地域の食品産業や製造業、建設業や農林水産業などの事業者が観光分野に参入できるできるよう、広く情報提供してほしい。
- 自然・体験型観光キャンペーンに向けた、こうち旅広場のリメイクが必要ではないか。
- 自然・体験型観光キャンペーンとリョーマの休日キャンペーンとの関係性を明確にした方がよい。
- 外国人観光客向けに1、2時間くらいの高知が体験できるツアーがあれば有効だと考えられる。
- 土佐の観光創生塾でどのような商品がつくられているのか、情報の周知をお願いする。
- ライトアップイベントの演出を、地域周遊につなげてほしい。
- 地域の観光施設、観光協会に県の施策や方針が共有されるようにしていただきたい。

＜地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)＞

1. 第3期計画 ver.3の上半期の進捗状況等について

食品分野では、「素材を生かした加工立県」「県産品の全国ブランド化」を目指して、次の戦略の柱に基づき取り組みを進めている。

平成 30 年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

1) 定番化に向けた商品づくり

- ①平成 28 年度からスタートした高知県版HACCP認証制度を活用して、HACCP手法の導入支援(HACCP研修、アドバイザー派遣)を引き続き実施している。これまで、HACCP研修参加者は276社、専門家派遣は179社、第2ステージ以上の認証取得事業者は128社(申請中も含む)となっている。
- ②平成 30 年6月に食品衛生法が改正・公布され、2年以内に全ての食品事業者に、国際標準であるHACCPに沿った衛生管理の実施が求められることになったことから、改正内容の周知を図るためのトップセミナーを開催するとともに、HACCP研修の追加開催や事業者への個別の働きかけを行うなど取り組みを加速させている。
- ③県版HACCP第2ステージから第3ステージへのステージアップに向けては、各福祉保健所と連携した地域別勉強会の開催や個別指導の実施など、取り組みの強化を行っている。

2) 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

- ①地産外商公社では、量販店等が加盟するボランタリーチェーンとのネットワークを活用した外商機会の拡大や、業務筋のほか外食産業向けの外商活動などに取り組み、公社の外商活動を契機とした成約件数は、7月末現在で2,740件と順調に推移している。
- ②平成 30 年度は、外商活動の全国展開をさらに推進するため、中部地区での外商を強化することとし、4月から公社の外商担当職員を県の名古屋事務所に配置している。これまで12回の高知フェアの開催につなげるほか、10月には公社主催の展示商談会「土佐の宴」を名古屋で初開催する予定である。また、9月28日に名古屋市内の大型商業施設内に県内の地域商社が出店する県産品ショップを拠点として中部地区での外商の拡大につなげていく。

3) 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化 ※食品分野以外も含む

- ①アメリカ、シンガポール、台湾、ヨーロッパなど本県の輸出額が多い国・地域を「有望市場」と位置付けて、展示見本市への出展や商談会の開催など、ユズ、日本酒、水産物等の輸出拡大に取り組んでいる。
 - ・8月末実績 (アメリカ:商社招聘商談会2回、FSMA 実務研修1回)、(シンガポール:見本市1回、フェア1回、商社招聘商談会1回)、(台湾:見本市1回、土佐酒・キッチン関連用品 PR イベント) 他
- ②インドネシアなど今後販路拡大が期待される国を「新興市場」として位置付け、商流の斡旋、商社招聘商談会の開催など、販路開拓に取り組んでいる。
 - ・8月末実績(インドネシア:招聘商談会1回) 他

- ③米国食品安全強化法(FSMA)対応支援等、各国に応じた輸入規制や衛生管理基準への対応支援への取り組みに加えて、ジェトロ高知と連携して企業の輸出戦略の策定と実行をサポートしている。
- ④農業分野の輸出の取り組み(再掲)
 - ・卸売市場と連携した取り組みについては、委託契約を締結した卸売会社による海外での定番化に向けた取り組みや量販店への高知コーナーの設置などにより、定期的な発注や販促PRの拡大といった成果が現れている。
- ⑤林業分野の輸出の取り組み
 - ・輸出に向けた情報の収集及び県内事業者とのマッチングのサポート
- ⑥水産分野の輸出の取り組み(再掲)
 - ・宿毛では輸出を視野に入れた養殖魚の加工施設等の工事に着手。
 - ・高知県養殖魚輸出促進協議会によるシンガポールやタイ等の見本市への出展を支援した。
- ⑦商工分野の輸出の取り組み(再掲)
 - ・海外展開は見本市出展や同行営業などを実施し、成果額は昨年同期比で約2億円増となっている。(海外展開支援成果額4.3億円)

4) 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

- ①平成29年度に設置した「食のプラットホーム」には、これまで253社が参画し、事業者間連携による商品づくりや食品加工の高度化などに向け、商品づくりワーキングの開催や工業技術センターの高度な技術支援の活用への誘導などを図っている。
- ②工業技術センターでは、平成29年度に導入した味認識装置や多感覚分析システムなどの新たな機器を活用して、食品加工の高度化や品質管理の向上に向けた取り組みを進めている。
 - ・味の数値化・自主検査分科会参加者数:125名
- ③食品事業者からの様々な相談に対応する「食品ビジネスまるごと応援事業」には、8月末現在で36社から相談があり、事業者の課題等に応じたサポートチームの編成や、事業化プランの策定支援等に取り組んでいる。
 - ・サポートチームの編成:23社
 - ・事業化プランの策定支援:11社
- ④本年度からの新たな取り組みとして、食品事業者の事業戦略づくりを支援しており、11社が専門家の伴走支援を受けながら、策定に取り組んでいる。

＜移住促進による地域と経済の活性化＞

1. 第3期計画 ver.3の上半期の進捗状況等について

移住促進分野では、平成 31 年度の年間移住者 1,000 組の実現を目標に定め、「高知を知って好きになってもらう」から「高知に安心して住み続けてもらう」まで、移住に至るプロセスを5段階に分け、それぞれの段階に応じた具体的な取り組みを進めている。また、第3期計画では、「リーチ(届く範囲)を広げる」、「アクティブに働きかける」、「ゲートウェイ(受け皿)を広げる」という3つの視点により、もう一段の戦略の強化を図るとともに、昨年度、オール高知の体制で設置した(一社)高知県移住促進・人材確保センターを中心に、官民が連携して魅力的な仕事の掘り起こしとマッチングの強化を図っている。

平成 30 年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

- ◇「高知家で暮らす。」へのアクセス数⇒155,519 件(8 月末現在)※前年同期比 95%
- ◇移住相談者数⇒1,892 人(8 月末現在)※前年同期比 107%
- ◇高知家で暮らし隊新規会員数:392 人(8 月末現在)※前年同期比 108%
- ◇移住者数⇒449 組、629 人(8 月末現在)※前年同期比 126%、123%

1)リーチ(届く範囲)を広げる

- ①発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ
「高知家で暮らす。」情報編集部の開催(第1回:5/23、第2回:7/19、第3回:9/12)
独自メディアによる情報発信などを実施
- ②高知家 U・I ターン情報誌「とさターン!!」の発行(第1号:6/20、第2号:9/6)
- ③子育て層への広報(子育て層向けのメールマガジンで高知暮らしフェアの告知)
- ④移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」、求人・求職ポータルサイト「高知求人ネット」の WEB 広告等の実施(5月～)
- ⑤民間企業と連携した高知家ファンづくり(協定企業と連携し、移住プロモーション動画を制作)

2)アクティブに働きかける

- ①移住戦略のバージョンアップの検討(移住促進アドバイザー会議 6/13、9/11、Uターンや起業移住者へのインタビューやデータ分析の実施)
- ②Uターン促進に向け、県大阪事務所の移住相談窓口を強化(7月から専任スタッフを1名配置、関係企業及び大学等訪問 22 カ所)
- ③市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催
 - ・移住相談会「地方公務員編」(4/15 東京:23 組 28 名、4/14 大阪:11 組 12 名)
 - ・食やアウトドアをテーマとした交流会「高知家ホームパーティ」(5/19 東京:20 組 27 名、5/13 大阪:20 組 36 名)
 - ・高知就職・転職フェア(5/26 東京:83 組 91 名、5/27 大阪:112 組 138 名)
 - ・高知暮らしフェア(6/24 東京:189 組 260 名、6/30 大阪:181 組 246 名)
 - ・全国的な移住相談会への出展(7/28 大阪:県、6市町村 72 組 104 名、9/9 東京:県 18 組 22 名)
 - ・高知暮らしフェアミニ(9/1 東京:46 組 53 名、9/8 大阪:20 組 24 名)、中国四国フェアへの出展(9/29 大阪)

- ④移住体験ツアーの開催(高知市・仁淀川町・越知町 6/2～3:5 組 6 名、幡多 5 市町 7/27～29:9 組 12 名、中土佐町・高知市・土佐市 9/22～23)
- ⑤移住促進・人材確保の一体的な取組(7 月末:移住促進・人材確保センターによる就職マッチング 34 件)
- ⑥人材ニーズのさらなる掘り起こしに向けた連携体制の強化(経営指導員、各産業団体、地域本部等)
- ⑦高知求人ネットの充実・強化(求人約 7,000 件、7月末:有効求人数 企業就職 268 件、一次産業 131 件、地域おこし協力隊 55 名)

3)ゲートウェイ(受け皿)を広げる

- ①移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化
 - ・高知市を中心とした二段階移住の取組の支援(移住相談会等で二段階移住のPRを実施)
 - ・活用可能な空き家の掘り起こしや移住者のニーズに合った住まいの提案
(住宅課 H30.3 月～空き家再生・活用促進専門家グループの登録開始 8 月末現在 15 件)
- ②定住に向けたサポートの強化
 - ・移住した地域に長く住み続けてもらうための相談体制(駆け込み寺)の強化を検討

2. 専門部会での評価と主な意見

- 移住促進アドバイザー会議の開催(6/13、9/11)

<主な意見>

- Iターンはまず高知を知ってもらうといった段階的なアプローチが必要。大学生等の地域づくりインターンシップも有効ではないか。
- Iターンは、ふるさと納税者や高知ファン、よさこいファン、龍馬パスポート保持者等への情報提供が有効ではないか。魅力ある情報を集め、接点のある人へのアプローチを。
- 20 代後半の結婚や子育て等、将来の人生設計を考えるタイミングが移住の狙い目。UターンもIターンも、若い人の心を動かすような魅力的な仕事の情報を伝えることが重要。
- 高知の強みは、コンシェルジュの対応も含め、移住者のフォローアップ体制が充実していること。土佐 MBA や KSP 等、学びの体制が整っていることも強みであり、もっとPRすべき。
- 地方都市は移住先として人気。移住による環境の激変緩和のため、二段階移住は非常に有効である。

<起業や新事業展開の促進>

1. 第3期計画 ver.3の上半期の進捗状況等について

起業や新事業展開の分野では、「こうち起業サロン」を設置し、起業を志す方のすそ野の拡大を図るとともに、起業の準備段階から事業化までをトータルにサポートするプログラム「こうちスタートアップパーク」を展開している。

平成30年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

【起業・第二創業件数 22件、新商品開発件数 26件(7月末時点)】

1) 「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート

①会員数 ※ 8/31現在。()内はH29年度からの増加数

330会員(42)

[内訳] 起業家会員 246名(40)、サポーター会員 41名(0)、情報会員 43名(2)

②段階別の起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の展開

- ・起業や新事業の立ち上げ経験のある起業コンシェルジュを配置し、「相談対応(オフィスアワー)」を実施(相談件数 64件)。
- ・起業に関心のあるモヤモヤ段階の方を対象にした「スタートサロン」には、63名が参加。学生等の潜在的起業希望者の参画も増え、先輩起業家との交流の場としても機能。
- ・「プロトタイプ制作プログラム」には 11組 12名が参加し、簡易的な試作品の製作及びニーズ検証を実施。
- ・「ステップアッププログラム」には 13組 14名が参加し、事業立上げに向けた準備開始
- ・起業コンシェルジュによる相談対応やスタートサロンを契機として、プロトタイプ制作プログラムやステップアッププログラムといった次の段階に移行する会員が着実に増加

2) 中山間地域の地域資源や事業シーズを活用した、都市圏の起業希望者の呼び込み

①地域の資源や課題等の見える化イベント「Nariwai Startup Salon」の開催

地域の資源や困りごとを集めた「お宝マップ」の作成(土佐山地域ほか)

②資源や課題等と都市圏の起業家等とのマッチングイベント「Issue Design Lab」の開催

ナリワイの種(地域資源)を首都圏の起業希望者等に提示し、アイデア交換を実施

3) 事業を軌道にのせるための後押し

①ビジネスプランコンテスト本選出場者の事業化支援

地域産品を活用した「クラフトビール」の製造販売、地元の魚を使った「猫用ペットフード」製造販売 他

②資金面での支援

ステップアッププログラムで検討した試作品の製作や、調査等を後押しするための「起業支援事業費補助金」の制度を創設

＜産学官連携による力強い産業の礎を築く／担い手の育成・確保＞

1. 第3期計画 ver.3の上半期の進捗状況等について

産学官民の連携や産業人材の育成の分野では、産業振興や地域の課題解決の取組を支援するための窓口の設置や交流機会の創出、アイデアを生み出す仕組みづくり、土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)による産業人材育成等に取り組んでいる。

平成30年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

1) アイデアを事業に結びつける取り組みの推進

- ① 大学等の研究者が自ら技術シーズや研究テーマを紹介する『シーズ・研究内容紹介』: 300人(予定)(10回)
- ② 県内企業の経営者が自社の取り組みや今後の展開を紹介する『経営者トーク』: 200人(予定)(5回)
- ③ 社会、経済、市場等に関する最新の情報や知見を第一人者が講演する『ビジネストrendセミナー』: 150人(予定)(3回)
- ④ ココプラ、金融機関、大学等の担当者が企業に訪問して提案や意見交換を行う『企業訪問キャラバン』: 5社
- ⑤ 大手企業の開放特許と県内企業の技術のマッチングを行う『知財マッチング』: アイデアソン1回
- ⑥ 起業や新事業展開につなげるビジネススキル等を取得するための連続講座の開催
 - ・『目指せ! 弥太郎商人塾』: 事業者: 12人(全8回うち2回開催済み)
 - ・『商人塾短期集中セミナーin 幡多』: 8人(全5回うち4回開催済み)
 - ・『土佐経営塾』: 16人(全12回うち2回開催済み)
 - ・『社内起業家育成支援講座』: 12人(全9回開催済み)

2) ココプラビジネスチャレンジサポート

- ① 専任サポートチームの編成、専門家派遣や補助事業の活用等によるサポートを実施
 - ・今年度サポート対象案件 9件(継続5件、新規4件)

3) 『土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)』での人材育成の取り組み

- ① 受講者数: 延べ3,812名(8月末時点申込者数(サテプラ・ネット受講含む))
 - ・ 本科 経営に必要な基礎知識を体系的に学ぶ講座: 2,035名
 - ・ 経営戦略コース、マーケティング・商品開発コース、会計コース、財務戦略コース 他 計7コース
 - ・ スキルアップセミナー、ビジネストrendセミナー
 - ・ エグゼクティブコース
 - ・ 実科 演習を交え学びを実際のビジネスにつなげるためのより実践的な講座: 48名
「目指せ! 弥太郎商人塾」「商人塾短期集中セミナーin 幡多」「土佐経営塾」「社内起業家育成支援講座」
 - ・ 専科 ココプラ以外の各分野の専門機関が実施する、より専門的な知識や技術を学ぶための講座: 1,729名
「ITコンテンツアカデミー」「土佐FBC」「創業塾」「アートビジネス講座」
他